

1. 中国当局、和牛販売で日本企業摘発＝カンボジア経由で流入

中国公安省は25日までに、中国で輸入・販売が禁止されている日本産牛肉を大量に販売した日本企業を摘発したと明らかにした。日本産牛肉をめぐる、日本企業による大掛かりな違法行為が摘発されたのは今回が初めてとみられる。上海市公安局や税関などは3月、上海市で安全基準に適合しない日本産牛肉を販売したとして、日本企業を摘発し、容疑者30人を拘束、牛肉などの冷凍品13トン(約5億9000万円相当)を押収した。調べによると、この企業は2013年10月から日本産牛肉をカンボジアに輸出し、タイとラオスを経由して、「果物」や「ハム」などの名目で、上海に搬入。97トンを中国で販売していたという。中国政府は、日本でBSE(牛海綿状脳症)が発生した2001年以降、日本からの牛肉輸入を禁止している。しかし、上海などのレストランでは「松阪牛」などの名称の牛肉が供されている。一部はヤミルートで持ち込まれた「本物」の日本産牛肉とみられているが、これまで明るみに出ていたのは個人の密輸によるものだった。

日本の統計によると、ここ数年、日本産牛肉の輸出先の上位3位内にカンボジアが入っている。消費レベルからみて、不自然で中国への迂回(うかい)ルートとして使われているとの見方があった。今回、それが中国当局によって実証された形だ。

2. 台湾の貿易事務所、中国配慮で開設できず

台湾の貿易振興機関、中華民国対外貿易発展協会(TAITRA)が、プノンペンに事務所開設を希望しているものの、カンボジア政府が中国政府の「一つの中国」の立場に配慮し、認めない方針のようだ。台湾・カンボジア間の貿易額は昨年、7億5,000万米ドル(約920億円)に達した。カンボジアには台湾系の縫製工場などが多数、進出している。

3. ネパールへの寄付を集める労働組合

マグニチュード7.8の地震が先月ネパールを襲い、7500人以上が死亡した。Cambodian Labour Confederation (CLC)は、ネパールの労働組合から寄付を求める内容の書簡を受け取り、寄付を募る活動を行っている。CLCとCoalition of Cambodian Apparel Workers' Democratic Union (C.CAWDU)の、両代表を務めるThorn氏によると、同団体もすでに寄付を行っており、「ネパールの組合から助けを求める声がありました。いま現地の状況ではビジネスが停止しており、人々はする仕事がありません。迅速なサポートが必要だと思っています。C.CAWDUとCLCだけでなく、他の団体からも寄付を募ります。家が崩壊した労働者も多く、食べるものもありませんから」と話した。ただし寄付した金額は明らかにしていない。

4. Bavet でストライキ中の労働者たちを拘留

5/07、Svay Rieng 州では、ストライキを行ってプノンペンの労働局に行こうとしていた労働者と労働組合員、合計10人が警察に拘留された。ストライキをしていたのは日本企業のnissey工場の労働者たち。彼らは5/07の朝5時50分ごろ、Bavetのチェックポイントにて警察に捕まった。Collective Union of Movement of Workers (CUMW)代表のPay Sina氏のアシスタントであるPreap Sovann氏は、「4月の18日からストライキをしていましたが、州の労働局からは何の解決策も提示されなかったため、彼らはプノンペンに行き、株主へ請願書を届けることにしました。警察は彼らを捕まえ、昼の11時35分まで拘留しました」。Bavetの警察官Chea Sina氏は、「ストライキしているから拘留したわけではありません。ただ、ドライバーが無免許だったので停車させていただけです」と話した。しかしSvay Rieng州の人権団体LicadhoのコーディネーターをしているNouth Botinnaraoath氏は、「警察は、組合の活動やストライキをよく邪魔します。特にCUMWのメンバーをターゲットにしているようです。だから今回プノンペンへ向かう彼らを引き止めようとしたのも、なんら不思議はありません」と話した。Preap氏は、「グループは5/08改めてプノンペンへ向かう予定だ」と話した。

5. 59人のカンボジア人をインドネシアから救出

カンボジア国籍の漁師たち59人のグループが、5/11、インドネシアから無事に帰国した。彼らはこの数年間、とんでもない悪条件の中、無理矢理労働を強いられ、うち58人はインドネシアのTual市で帰還の手続きを長らく待っていた。彼らは5/11の午後4時頃に帰還した。3月にAssociated Pressが発表したレポートにより、タイの漁船に乗って奴隷同様の扱いを受けている漁師たちがいることが判明した。59人目の男性は、人身売買の被害者で、インドネシアで労働をしていた58人とは別の場所に囚われていた。彼らは帰国後にInternational Organization for Migration's Steve Hamilton(IOM)のオフィスに連れて行かれ、内務省の特別調査官による質問に答え、ブローカーが誰であるかを調べるための調査に協力したということだ。

IOM の Brett Dickson 氏は、「強制労働させられていた彼らを、元どおりの社会に戻すため、最大限のサポートをします。数日の間はメディカルチェックを受けてもらい、NGO がカウンセリングを行う予定です。彼らのために何ができるのか、発見することが大事です」、と話した。インドネシアではまだ少なくとも 36 人のカンボジア人労働者が助けを待っている状況だという。ジャカルタのカンボジア大使館の職員が、近く Benjina に助けに向かう予定だ。

6. 人材派遣会社、契約不履行で返金を命じられる

海外での仕事を与えると契約しお金を取ったものの、一向に仕事を紹介しない人材派遣会社2社に、労務省からお金を返金するように命じられた。派遣会社は就職を約束し、数百ドルを徴収していた。支払った者たちは親戚からお金を借り、ローンを組む、土地を売るなどして支払いを行っていたようだ。返金を命じられたのは Rice Natural 社と、Century Manpower 社である。しかし、Rice Natural 社の代表 Phoun Sovannarith 氏は、自分も被害者であると主張。「会社のスタッフである Let Phearun が、勝手にやっていたことで、私は知りませんでした。それに、私たちへの訴えが労務省に持ち込まれたのち、客ではなかった無関係の人々が、自分たちも騙された、と嘘を言っているのです。私たちは、インボイスやIDカードで、誰に返金を行なうべきか半断しています。私は、証人も必要だと考えています。最初には38人の訴えで始まったはずが、いまは何百人と返金をしろと言ってくるのですから」と話した。返金を受けるには、取引の際のレシートと、IDカードが必要となる。

7. 経済の発展によりリエルの使用が増加

National Bank of Cambodia の調査によると、昨年はカンボジアでのリエルの使用額が増加傾向にあった。ドルに対する両替レートは変わらないものの、リエルに対する信頼感が上がっていることを示す結果となった。中央銀行の発表しているレポート『Supervision Annual Report 2014』には、国内で使用されたリエルの正確な額は示されていないが、リエルの使用そのものは2014年中に大幅にアップした、と示されている。これは徴税額が増えたことと、経済の発展が主要理由だと考えられている。レポートには、『中央銀行はリエルの安定を保つために市場から143回USドルを購入し、その額は総額8億270万ドルに上る。これにより32兆1000億リエル(およそ7億9000万ドル)が市場に新たに流入した』とある。しかし、USドルに対してリエルが安定している一方、他国の通貨と比べると、両替レートは悪くなってきているようだ。レポートによると、タイバーツに対して6.9%ダウン、中国の人民元に対して4.7%ダウン、ユーロに対して3.9%ダウンという結果。これはカンボジアの輸出活動に影響を与えている。

8. 最近の外資の進出状況

・タイ物流NCL、カンボジアに子会社を7月にも設立

タイの物流企業NCLインターナショナル・ロジスティクス(NCL)は、カンボジアで物流サービスを提供する子会社「NCLインターナショナル・ロジスティクス・カンボジア」を設立する計画を明らかにした。7月中に設立できる見通し。登録資本金は5万ドルで、NCLが51%株式を保有する。

以上